



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 テクニカル電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6716 (URL <http://www.technical-e.co.jp>)
 代表者(役職名) 取締役社長 代表執行役員(氏名) 早川 義彰
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 八子 将 TEL (03) 3762-5152
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,328	4.9	314	44.0	239	48.2	344	
19年3月期	8,753	25.1	561	476.6	461		263	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	42 95		21.6	2.2	3.8
19年3月期	32 88		16.7	4.1	5.3

(参考) 1. 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,856	1,456	13.4	158 93
19年3月期	11,288	1,736	15.4	216 28

(参考) 自己資本(連結) 20年3月期 1,456百万円 19年3月期 1,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	349	529	88	1,768
19年3月期	512	287	732	1,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0	0	0	0	0	0	0	0
20年3月期	0	0	0	0	0	0	0	0
21年3月期 (予想)	0	0	0	0	0		0	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600 13.4	70 58.3	40 69.9	20	2 49
通 期	8,000 3.9	260 17.2	200 16.3	120	14 95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社 除外 1 社(社名 日飛電子精機(株)) (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,038,100株 19年3月期 8,038,100株
 期末自己株式数 20年3月期 10,647株 19年3月期 10,025株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,677	2.4	126	58.9	50	79.0	483	
19年3月期	5,544	51.2	307		240		120	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	60	24		
19年3月期	15	01		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	8,709		666		7.7	83	06
20年3月期	9,284		1,153		12.4	143	63

(参考) 自己資本 20年3月期 666百万円 19年3月期 1,153百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,700	4.5	40	17.6	20		10		1	24
通期	5,700	0.4	140	11.1	80	60.0	50		6	22

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の旺盛な設備投資や輸出の増加、また雇用情勢の改善等、景気全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念と円高の進行、更には原油価格に代表される素材・原材料価格の高止まりにより、先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような情勢の中、当社は顧客満足度（品質・納期・価格）の100%達成と連結売上高100億円を目標とした中期経営計画「Challenge100」のスローガンの下、継続して業務改善・販売促進に努めております。また、駐車場管理機器製造販売の子会社日飛電子精機を吸収合併し、経営資源の集中・業務の合理化を推進してまいりました。

しかしながら、主力事業である駐車場関連事業が期初目標予算未達に終わり、その差を他事業が吸収出来なかったことから、当連結会計年度の売上高は83億2,813万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。電子機器部品事業の一部を海外生産移管し原価低減に努めるなど、経費の削減を推し進めましたが、損益面につきましても、営業利益は3億1,446万円（前連結会計年度比44.0%減）、経常利益は2億3,925万円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。当期純損失は新会計基準の適用に伴い役員退職慰労金引当金と子会社日飛電子精機との合併関連損失、たな卸評価損等を特別損失に計上したことにより、3億4,482万円（前連結会計年度比6億881万円減）と大きな減益となりました。

（駐車場関連事業）

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行っており、当社の主力事業であります。一昨年6月に施行された改正道路交通法による特需は一服し、逆にガソリン価格の高騰による自動車使用の手控えに影響を受け、直営駐車場の収益が悪化いたしました。更に改正建築基準法によって厳格化された確認審査により建築順延が生じ、立体駐車場や集合住宅向けの駐車場管理機器の販売が鈍化しております。その結果、売上高は37億7,781万円（前連結会計年度比21.1%減）、営業利益は2億1,514万円（前連結会計年度比50.0%減）となりました。

（電子機器部品事業）

当事業の電子機器は、海外協力会社への生産移管や販売価格の見直しを行った結果、収益は向上しております。電子部品におきましては、子会社（E P E (Thailand) Co., LTD.）への量産品の移管や新規顧客の獲得等もあり、順調に推移しております。その結果、売上高は44億3,641万円（前連結会計年度比15.5%増）となりましたが、原材料の高騰などの影響により営業利益は4億569万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高 1億1,391万円（前連結会計年度比8.7%減）、営業利益は6,482万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で3億4,939万円、増加したものの、投資活動により5億2,955万円、財務活動により8,814万円、減少した結果、当連結会計年度は、2億3,091万円減少し、17億6,867万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、3億4,939万円(前期は5億1,290万円の増加)となりました。

これは、役員退職引当金の減少額3億2,369万円及び、減価償却費2億6,929万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、5億2,955万円(前期は2億8,724万円の支出増)となりました。

これは、主に定期預金の純増加額3億2,210万円と、有形固定資産の取得と売却の差額3億1,355万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、8,814万円(前期は7億3,260万円の減少)となりました。

これは、主に借入金の純増加額と社債の償還によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	12.6	15.4	13.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	18.9	19.7
債務償還年数(年)	11.2	12.5	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	3.9	2.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、累損が増加しましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰による素材・原材料価格の高止まりなどにより、先行不透明感は否めないなかで、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高80億円、営業利益2億6,000万円、経常利益2億円、当期純利益1億2,000万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

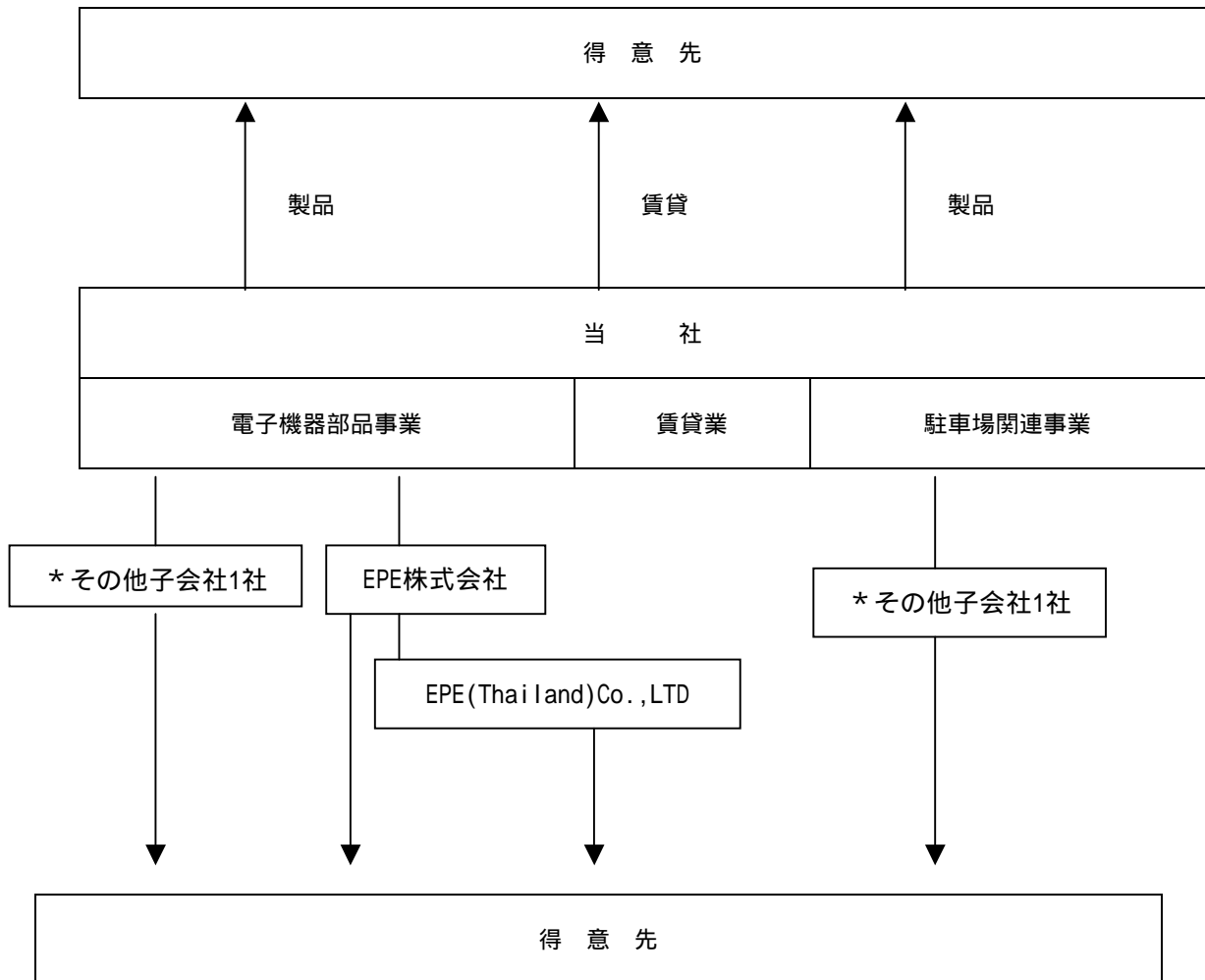
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、当社が事業を行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

当社は、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

3.経営方針

(1)経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ 自社開発、自社生産、自社販売の遂行。
- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。

以上を経営の基本方針としております。

(2)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(3)目標とする経営指標

- ・ 売上 ; 100億円以上
- ・ 売上高経常利益率 ; 5%以上
- ・ 財務体質の強化 ; 累損解消、借入金半減

(4)中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画スローガンを「Challenge100」と制定し、

- ・ 品質、納期、コストの満足度、100%達成。
- ・ 売上100億円以上の達成。

を目標といたしております。

この実現のための経営戦略は、各事業を通じた共通戦略と各事業戦略の二つに分けて考えており、以下の通りであります。

<共通戦略>

- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>
- ・ 販売力の向上、開発・技術力の強化、品質向上（自社開発、自社生産、自社販売の徹底）
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

<パーキング事業戦略>

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ とめタロー、T P C - M P 100の拡販
- ・ 海外進出（韓国）海外ビジネスの推進。
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 管理統制事項の徹底（営業支援S Y S、メンテ管理S Y Sの有効活用）

<電子機器事業戦略>

- ・ 収益性の向上（製造経費5%削減）、
- ・ C R T事業の維持、L C D事業の拡大、オ - バ - ホ - ル事業の拡大
- ・ 海外生産の推進及び国内外注内製化
- ・ 開発力の強化・業務改善の実施

<電子精密部品事業戦略>

- ・ 売上の拡大（マイクロコネクタ・カスタム品の拡販）
- ・ 収益性の向上（経常利益10%達成）
- ・ 新製品の開発強化
- ・ EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管の加速。

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(5)対応すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下の5点であります。

- 売上の向上
- 生産効率の向上
- 原価低減
- 倫理・遵法の徹底（J-SOX対応）
- 環境保全活動

<売上の向上>

「駐車場関連事業」では、国内営業を強化するとともに、海外への進出を図ります。機種は上半期に販売を開始しましたパーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”と第4四半期から販売を開始しましたロック板式集中管理システム“TPC-MP100”を中心に、中・小規模駐車場への拡販を図ります。その1つとして、国内営業の強化のため神奈川営業所を開設しました。また、特にセキュリティシステムに力を入れる所存です。

「電子機器事業」では、LCDモニタの拡販に力を注ぎます。LCDモニタの根幹であるIFコンバーターを独自に開発し、お客様のご要求に迅速に対応出来る準備が整っております。更に高諧調度を有するLCDモニタの開発も推進しており、医療モニタ、高度産業用モニタとして販売して行く予定です。また、従来より当社の強みであるCRTモニタは、差別化した用途にお使い頂いており、今後もその生産・販売を継続してまいります。

「電子精密部品事業」に関しましては、従来よりお使い頂いているコネクタについて、特にカスタム品に注力して販売をしてまいります。また、コネクタモールド形成を自社で行うべくEPE(Thailand)Co.,LTD.で研究を進め、コネクタ生産の内製化を図り、Thaiその周辺各国への販売を強化します。更に各種プレス部品については、デジカメ、携帯電話、HDD部品、自動車用とその適用範囲は広がっており、更に液晶TV用のバックライトに使用されるCCFL電極の生産を開始しました。

<生産効率の向上>

「駐車場機器」の生産性の向上を図るため、“とめタロー”は平塚工場で、TPC-MP100はロック板式集中精算機の生産で実績のある福岡工場に集約することにしました。

「電子機器（モニタ）」の生産性の向上を図るため、平塚工場ではセル生産方式を採用すべく準備中です。更に精算を円滑にするため、電子機器の生産を1号棟に集約します。

「電子部品（コネクタ）」の平塚工場の電子部品部門をEPE-町田へ移動し、EPE(Thailand)Co.,LTD.とのコミュニケーションの効率化を図るとともに、生産効率の向上、原価低減のためにEPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管の加速を図ってまいります。そして、生産を統括するIT化（資材、生産、経理システム）の更新を行います。

<原価低減>

原価低減は先に示した「生産効率の向上」と密接に関係があり、この実行は勿論であります。更に流動費、固定費の削減を行います。具体的に示すと、

「駐車場機器」においては稟議制度の徹底（原価率を注視した許可、不許可の徹底）、外注購入品の共同VAの推進を行います。

「電子機器」は特にLCDモニタに関し、Keyモジュールの自社開発による原価低減の推進に重点を置いております。また、前述したセル生産の適用により固定費の見直しを図ります。また、CRTモニタの生産は台湾の協力会社に集約してまいります。

「電子精密部品」においてはコネクタの生産をEPE(Thailand)Co.,LTD.に移管し原価低減を図ることは前述したとおりですが、特にプレス部品に関してはメッキ要求が多くなりつつあり、これを自社で実施すべく、EPE(Thailand)Co.,LTD.に設備投資を行いました。これによる原価低減効果は、かなり大きいものと期待しております。

以上、各事業での原価低減の主要課題・施策を述べましたが、会社全体のオペレーションにおいて、品質不良によるコストアップ、納期遅延によるコストアップの低減に取り組んでおり、今年も引き続きChallenge100」のスローガンの下口コストの低減に努める所存であります。

<倫理・遵法の徹底（J-SOX対応）>

昨今の日本企業の“倫理・遵法”の状況は、極めて問題と捉えており、当社もこの問題については厳しく内部統制を行っているところであります。内部統制システムにおきましては、J-SOX対応部門が中心となり「コンプライアンス規程」を制定し倫理規範として推進するとともに、各種関連規程の見直し、特に仕事のフォローとチェック機能についての見直しを推進しております。

<環境保全活動>

環境保全活動に対しても、ISO14001,2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量並びに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

当社グループを取巻く市場環境は決して安穏と出来るものではなく、市場ニーズに呼応した新商品の開発は急務であると考えます。

「駐車場関連事業」におきましては、電子マネー普及元年に遅れを取る事無くその決済ソリューションを搭載した機器の開発を急ぎます。

「電子機器部品事業」におきましては、CRTの終焉の時期を迎え残存者利益を追及するとともに、FPD化に対応してまいります。コネクタ・プレス部品も携帯端末や自動車関連、デジタルカメラ等、活況を呈する分野への拡販に注力してまいります。更に生産の収益の向上を目指し、電子機器・電子部品の海外生産を実行いたします。

全ての事業共にSCMを中心とした生産の効率化と固定費の削減、既存技術から発展進捗させた新技術の獲得、人材の確保等をより積極的に進めることで市場での競争力を高めてまいります。

内部統制システムにおきましても、戦略実行室の下部組織である情報システム部をJ-SOX責任部門とし、「コンプライアンス・法令順守」・「情報セキュリティ」の確保に邁進してまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談と言った、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況) 当

社は、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(7)内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 4	2,340,234		2,410,424		70,190
2 受取手形及び売掛金	*6,7	1,241,278		1,029,725		211,553
3 たな卸資産		1,144,618		967,812		176,806
4 繰延税金資産		136,804		63,344		73,460
5 その他		260,542		279,600		19,058
貸倒引当金		26,096		16,975		9,121
流動資産合計		5,097,381	45.2	4,733,931	43.6	363,450
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 4	1,706,439		1,764,750		58,311
(2) 機械装置及び運搬具		372,578		426,813		54,235
(3) 工具器具及び備品		320,398		339,333		18,935
(4) 土地	*3,4	2,949,907		2,862,847		87,060
(5) 建設仮勘定		16,463		74,550		58,087
有形固定資産合計	* 1	5,365,788	47.5	5,468,295	50.4	102,507
2 無形固定資産						
(1) のれん		381,696		352,977		28,719
(2) その他		14,187		16,428		2,241
無形固定資産合計		395,884	3.5	369,406	3.4	26,478
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2,4	47,469		41,636		5,833
(2) 繰延税金資産		1,028		1,281		253
(3) その他	*2,4	392,164		260,692		131,472
(4) 貸倒引当金		10,859		18,844		7,985
投資その他の資産合計		429,803	3.8	284,765	2.6	145,038
固定資産合計		6,191,475	54.8	6,122,466	56.4	69,009
資産合計		11,288,857	100.0	10,856,398	100.0	432,459

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	* 6	1,058,372	758,149		300,223
2	1年内償還予定の社債		300,000	360,000		60,000
3	短期借入金	* 4	2,165,732	2,452,022		286,290
4	1年内返済予定の 長期借入金	* 4	982,847	966,156		16,691
5	未払金		131,098	60,711		70,387
6	未払法人税等		66,531	37,975		28,556
7	賞与引当金		18,993	9,423		9,570
8	製品保証引当金		3,530	5,360		1,830
9	その他		268,081	328,606		60,525
	流動負債合計		4,995,187	4,978,406	45.9	16,781
固定負債						
1	社債		580,000	220,000		360,000
2	長期借入金	* 4	2,285,825	2,238,499		47,326
3	退職給付引当金		51,478	46,999		4,479
4	役員退職慰労引当金		18,517	342,212		323,695
5	長期受入保証金	* 4	531,811	517,261		14,550
6	長期未払金		56,385	43,456		12,929
7	未払退職金	* 5	603,345	571,018		32,327
8	繰延税金負債		111,791	104,082		7,709
9	再評価に係る 繰延税金負債	* 3	317,565	317,565		0
10	その他		574	20,540		19,966
	固定負債合計		4,557,293	4,421,637	40.7	135,656
	負債合計		9,552,480	9,400,043	86.6	152,437

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	1,052,850	9.3	1,052,850	9.6	0
2	資本剰余金	236,436	2.1	236,436	2.2	0
3	利益剰余金	123,523	1.1	468,350	4.3	344,827
4	自己株式	3,294	0.0	3,400	0.0	106
	株主資本合計	1,162,468	10.3	817,535	7.5	344,933
評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	1,743	0.0	4,623	0.0	6,366
	土地再評価差額金	462,885	4.1	462,885	4.2	0
	為替換算調整勘定	109,269	1.0	180,548	1.7	71,279
	評価・換算差額等合計	573,898	5.1	638,810	5.9	64,912
	少数株主持分	9	0.0	9	0.0	0
	純資産合計	1,736,377	15.4	1,456,355	13.4	280,022
	負債純資産合計	11,288,857	100.0	10,856,398	100.0	432,459

(2) 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		8,753,285	100.0	8,328,136	100.0	425,149
売上原価	* 1	6,721,187	76.8	6,627,521	79.6	93,666
売上総利益		2,032,098	23.2	1,700,614	20.4	331,484
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		56,538		48,319		8,219
2 広告宣伝費		12,716		13,205		489
3 賃借料		99,689		78,523		21,166
4 貸倒引当金繰入額		9,222		1,428		7,794
5 役員報酬		139,503		150,382		10,879
6 給料手当		452,249		382,469		69,780
7 賞与		59,760		29,573		30,187
8 賞与引当金繰入額		4,395		11,500		7,105
9 退職給付引当金繰入額		2,187		5,787		3,600
10 役員退職慰労引当金繰入額		5,262		33,010		27,748
11 福利厚生費		105,539		85,435		20,104
12 減価償却費		28,512		34,624		6,112
13 租税公課		52,367		51,543		824
14 諸手数料		75,973		75,108		865
15 研究開発費	* 1	104,695		147,019		42,324
16 のれん償却額		28,718		28,718		0
17 その他の経費		233,745		209,498		24,247
販売費及び一般管理費合計		1,471,078	16.8	1,386,150	16.6	84,928
営業利益		561,019	6.4	314,464	3.8	246,555
営業外収益						
1 受取利息		1,630		5,808		4,178
2 受取配当金		847		765		82
3 作業屑等売却収入		26,988		42,147		15,159
4 受取手数料		26,960		2,536		24,424
5 その他		24,923		22,503		2,420
営業外収益合計		81,350	0.9	73,762	0.9	7,588
営業外費用						
1 支払利息		128,313		134,571		6,258
2 為替差損		23,283		576		22,707
3 その他		28,913		13,826		15,087
営業外費用合計		180,510	2.1	148,973	1.8	31,537
経常利益		461,858	5.3	239,253	2.9	222,605

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 固定資産売却益	* 2	12,161				12,161
2 投資有価証券売却益		400				400
3 役員退職慰労引当金戻入益				12,007		12,007
4 関係会社出資金売却益				99		99
5 貸倒引当金戻入益				700		700
特別利益合計		12,561	0.1	12,806	0.1	245
特別損失						
1 固定資産除売却損	* 3	55,424		20,631		34,793
2 事業撤退損失		42,905		15,539		27,366
3 たな卸資産評価損				59,147		59,147
4 合併関連損失				39,272		39,272
5 減損損失	* 4	19,040		3,569		15,471
6 企業再編費用		2,559				2,559
7 役員弔慰金		12,000				12,000
8 役員退職慰労引当金繰入額				304,990		304,990
9 退職金通算制度 過年度掛金		45,937				45,937
10 その他				9,905		9,905
特別損失合計		177,867	2.0	453,056	5.4	275,189
税金等調整前当期純利益は税金等調整前当期純損失()		296,553	3.4	200,995	2.4	497,548
法人税、住民税及び 事業税		76,036	0.9	75,011	0.9	1,025
法人税等調整額		43,473	0.5	68,818	0.8	112,291
少数株主利益		2	0.0	0	0.0	2
当期純利益又は当期純損失 ()		263,988	3.0	344,826	4.1	608,814

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
役員賞与			24,000		24,000
当期純利益			263,988		263,988
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		202,997	442,985		239,988
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
役員賞与						24,000
当期純利益						263,988
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,571		80,868	78,297	2	78,300
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,571		80,868	78,297	2	325,668
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			344,826		344,826
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			344,826	106	344,933
平成20年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	468,350	3,400	817,535

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						344,826
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,367		71,278	64,911	0	64,911
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,3		71,278	64,911	0	280,021
平成20年3月31日残高(千円)	4,623	462,885	180,548	638,810	9	1,456,355

(3) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		296,553	200,995
減価償却費		266,285	269,297
減損損失		19,040	3,569
のれん償却額		28,718	28,718
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,457	1,904
賞与引当金の増加額(減少額)		9,971	9,570
製品保証引当金の増加額		1,360	1,830
退職給付引当金の増加額		9,687	4,478
役員退職慰労引当金の増加額		5,262	323,695
未払退職金支払額		26,685	32,326
受取利息及び受取配当金		2,478	6,574
支払利息		128,313	134,571
投資有価証券売却益		400	-
固定資産売却益		12,161	-
固定資産売却損		36,957	4,176
固定資産除却損		18,466	16,454
売上債権の増加額(減少額)		61,540	230,430
たな卸資産の増加額(減少額)		315,968	196,049
未収消費税等の増加額		12,251	6,378
仕入債務の減少額(増加額)		275,830	320,182
未払消費税等の増加額(減少額)		10,696	30,410
役員賞与の支払額		24,000	-
その他		74,662	74,294
小計		689,008	582,499
利息及び配当金の受取額		3,368	6,936
利息の支払額		120,941	140,075
法人税等の支払額		43,709	103,228
法人税等の還付額		1,114	3,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,841	349,395
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		62,033	139,040
定期預金の預入による支出		110,049	461,143
有形固定資産の売却による収入		319,297	152,606
有形固定資産の取得による支出		593,592	466,165
無形固定資産の取得による支出		1,695	4,710
投資有価証券の売却による収入		2,400	-
投資有価証券の取得による支出		3,872	3,854
短期貸付金の回収による収入		4,918	1,428
短期貸付金の貸付による支出		194	1,812
子会社株式の取得による支出		-	11,728
保険積立金解約による収入		16,017	162,453

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
保険積立金による支出		88	-
その他		1,073	35,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,897	529,550
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		73,067	275,976
長期借入れによる収入		750,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,256,822	1,064,017
社債の発行による収入		200,000	-
社債の償還による支出		350,000	300,000
自己株式の取得による支出		-	106
財務活動によるキャッシュ・フロー		729,889	88,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,360	37,389
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		465,585	230,912
現金及び現金同等物の期首残高		2,465,169	1,999,583
現金及び現金同等物の期末残高		1,999,583	1,768,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社3社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキューを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前期まで連結子会社であった日飛電子精機(株)は、平成19年4月3日付で当社と合併し消滅しました。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノサンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社である(株)テクノサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 主として個別法による原価法 電子部品 主として総平均法による原価法 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 主として移動平均法による原価法 電子部品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品... 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の建物及び東京本社構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品... 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 のれん..... 20年 ソフトウェア (自社利用目的) 5年</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額15,420千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額304,990千円は特別損失にしております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少、税金等調整前当期純損失は320,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>なお、当下半期に役員退職慰労金に関する内規を見直した結果、平成20年1月1日付で退職金慰労金の在任年数の算定基準等を改定することとなりました。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間は従来の内規に基づき計上しており、変更後の内規によって計算した場合に比べて、営業利益及び経常利益は820千円少なく計上され、税引き前中間純利益は221,818千円多く計上されています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,287,793千円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 0千円</p> <p>* 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,388千円</p> <p>* 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,481</td> <td>短期借入金 1,263,228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,692,829</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,044,310</td> <td style="text-align: right;">3,359,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、連結子会社である E P E (Thailand)Co.,LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として3,762千円の定期預金を担保に差入れています。</p> <p>* 5 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年 1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後 1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,317千円 支払手形 136,501千円</p> <p>* 7 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円</p>	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,351,481	短期借入金 1,263,228	土地	2,692,829	1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040	計	4,044,310	3,359,527	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,278,778千円</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>* 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 114,348千円</p> <p>* 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,213,125</td> <td>短期借入金 1,413,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,642,733</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 325,516 長期借入金 1,099,328 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,855,858</td> <td style="text-align: right;">3,327,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、連結子会社である E P E (Thailand)Co.,LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として6,144千円の定期預金及び1,382千円の普通預金を担保に差入れています。</p> <p>* 5 同左</p> <p>* 6</p> <p>* 7</p>	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,213,125	短期借入金 1,413,200	土地	2,642,733	1年以内返済 予定の長期借入金 325,516 長期借入金 1,099,328 長期受入保証金 489,040	計	3,855,858	3,327,084
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																							
建物及び構築物	1,351,481	短期借入金 1,263,228																							
土地	2,692,829	1年以内返済 予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040																							
計	4,044,310	3,359,527																							
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																							
建物及び構築物	1,213,125	短期借入金 1,413,200																							
土地	2,642,733	1年以内返済 予定の長期借入金 325,516 長期借入金 1,099,328 長期受入保証金 489,040																							
計	3,855,858	3,327,084																							

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>8 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 293 810 394"> <tr> <td>のれん</td> <td>438,565千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>56,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>381,696千円</td> </tr> </table>	のれん	438,565千円	負ののれん	56,869千円	差引	381,696千円	<p>8 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 293 1452 394"> <tr> <td>のれん</td> <td>406,772千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>53,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>352,977千円</td> </tr> </table>	のれん	406,772千円	負ののれん	53,795千円	差引	352,977千円
のれん	438,565千円												
負ののれん	56,869千円												
差引	381,696千円												
のれん	406,772千円												
負ののれん	53,795千円												
差引	352,977千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104,695千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,019千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,161千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,465千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,424千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グル-プは以下の資産グル-プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>駐車場関連事業設備 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグル-ピングを行っております。</p> <p>福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,283千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グル-プの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産は、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	104,695千円	当期製造費用	112,324千円	合計	217,019千円	建物	8,876千円	土地	3,285千円	合計	12,161千円	建物及び構築物	21,465千円	機械装置及び運搬具	1,254千円	工具器具及び備品	9,699千円	土地	23,005千円	合計	55,424千円	場所	用途	種類	福岡支社 福岡市南区	駐車場関連事業設備 遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	E P E(株) 福島県喜多方	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">147,019千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">108,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,968千円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,630千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グル-プは以下の資産グル-プについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> </tr> <tr> <td>E P E (Thailand)Co.,LTD. Thailand Ayutthaya</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グル-プは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグル-ピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当連結会計年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(3,569千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具2,839千円、無形固定資産(電話加入権)729千円であります。</p> <p>なお、当資産グル-プの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	147,019千円	当期製造費用	108,948千円	合計	255,968千円	建物及び構築物	15,068千円	機械装置及び運搬具	603千円	工具器具及び備品	4,959千円	合計	20,630千円	場所	用途	種類	神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	E P E (Thailand)Co.,LTD. Thailand Ayutthaya	遊休資産	機械装置及び運搬具
一般管理費	104,695千円																																																						
当期製造費用	112,324千円																																																						
合計	217,019千円																																																						
建物	8,876千円																																																						
土地	3,285千円																																																						
合計	12,161千円																																																						
建物及び構築物	21,465千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,254千円																																																						
工具器具及び備品	9,699千円																																																						
土地	23,005千円																																																						
合計	55,424千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
福岡支社 福岡市南区	駐車場関連事業設備 遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																					
E P E(株) 福島県喜多方	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																																																					
一般管理費	147,019千円																																																						
当期製造費用	108,948千円																																																						
合計	255,968千円																																																						
建物及び構築物	15,068千円																																																						
機械装置及び運搬具	603千円																																																						
工具器具及び備品	4,959千円																																																						
合計	20,630千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																																																					
E P E (Thailand)Co.,LTD. Thailand Ayutthaya	遊休資産	機械装置及び運搬具																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,025	622		10,647

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,340,234千円	現金及び預金 2,410,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 641,754千円
現金及び現金同等物 <u>1,999,583千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,768,670千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	202,795	145,861		56,933	機械装置 及び運搬 具	162,616	114,815		47,801
工具器具 及び備品	171,084	96,860		74,223	工具器具 及び備品	166,416	116,022		50,394
合計	373,879	242,722		131,157	ソフトウェア	1,355	271		1,084
					合計	330,387	231,108		99,279
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 51,765千円					1年以内 49,013千円				
1年超 79,391千円					1年超 50,265千円				
合計 131,157千円					合計 99,278千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 63,783千円					支払リース料 52,383千円				
リ - ス資産減損勘定の取崩 2,068千円					リ - ス資産減損勘定の取崩 - 千円				
減価償却費相当額 61,715千円					減価償却費相当額 52,383千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 1,580千円					1年以内 2,870千円				
1年超 2,859千円					1年超 5,327千円				
合計 4,440千円					合計 8,197千円				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	-	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	-	8,753,285
営業費用	4,358,246	3,434,124	67,456	7,859,827	332,438	8,192,266
営業利益	430,428	405,698	57,331	893,458	(332,438)	561,019
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,071,874	4,464,510	1,353,035	8,889,420	2,399,437	11,288,857
減価償却費	111,795	110,669	32,669	255,134	6,624	261,758
減損損失	17,691	1,349	-	19,040	-	19,040
資本的支出	171,423	1,064,477	392,505	670,405	-	670,405

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,399,437千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,777,811	4,436,413	113,911	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,777,811	4,436,413	113,911	8,328,136	-	8,328,136
営業費用	3,562,670	4,050,447	49,069	7,662,186	351,485	8,013,671
営業利益	215,141	385,965	64,842	665,949	(351,485)	314,464
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,861,517	4,011,907	1,505,901	10,379,327	477,071	10,856,398
減価償却費	128,937	113,374	20,744	263,055	6,077	269,132
減損損失	729	2,839	-	3,569	-	3,569
資本的支出	188,865	340,647	6,558	536,071	-	536,071

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(477,071千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,507,627	1,245,658	8,753,285	-	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,906	4,952	147,859	(147,859)	-
計	7,650,534	1,250,611	8,901,145	(147,859)	8,753,285
営業費用	6,856,690	1,150,996	8,007,687	184,579	8,192,266
営業利益	793,844	99,614	893,458	(332,438)	561,019
資産	8,035,890	853,529	8,889,420	2,399,437	11,288,857

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,399,437千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,400,591	1,927,544	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,783	6,808	128,592	(128,592)	-
計	6,522,375	1,934,353	8,456,728	(128,592)	8,328,136
営業費用	6,146,819	1,643,958	7,790,778	222,892	8,013,671
営業利益	375,555	290,393	665,949	(351,485)	314,464
資産	9,165,160	1,214,166	10,379,327	477,071	10,856,398

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(477,071千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,683,185	22,727	1,705,913
連結売上高(千円)	-	-	8,753,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	0.3	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジアタイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,255,765	25,538	2,281,304
連結売上高(千円)	-	-	8,328,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	0.3	27.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジアタイ、韓国、マレーシア
 (2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.28円	1株当たり純資産額	181.42円
1株当たり当期純利益	32.88円	1株当たり当期純損失	42.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	263,988	344,826
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	263,988	344,826
普通株式の期中平均株式数(株)	8,030,315	8,027,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債 新株予約権付社債		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事項)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.個別財務諸表等
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,924,416		1,977,590		53,174
2 受取手形	* 4	264,681		261,867		2,814
3 売掛金	*10	512,860		549,879		37,019
4 製品		160,257		171,316		11,059
5 原材料		173,711		292,820		119,109
6 仕掛品		244,505		324,063		79,558
7 貯蔵品		19,512		8,697		10,815
8 前払費用		158,346		166,362		8,016
9 繰延税金資産		101,199		56,804		44,395
10 立替金		223,532				223,532
11 短期貸付金		160,646				160,646
12 未収金	*10	70,600		40,197		30,403
13 その他	*10	15,959		13,887		2,072
貸倒引当金		12,145		16,521		4,376
流動資産合計		4,018,084	43.3	3,846,964	44.2	171,120
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	*1,3	1,381,545		1,333,216		48,329
(2) 構築物	* 1	97,486		111,343		13,857
(3) 機械及び装置	* 1	137,914		167,532		29,618
(4) 車両運搬具	* 1	1,131		650		481
(5) 工具器具及び備品	* 1	308,767		327,896		19,129
(6) 土地	*2,3	2,290,579		2,287,604		2,975
有形固定資産合計		4,217,425	45.4	4,228,242	48.5	10,817
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		7,821		7,821		0
(2) ソフトウェア		2,055		5,980		3,925
(3) のれん				37,000		37,000
無形固定資産合計		9,877	0.1	50,802	0.6	40,925

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 3	18,757		15,605		3,152
(2) 関係会社株式		650,994		329,994		321,000
(3) 差入保証金		201,643		210,149		8,506
(4) 保険積立金		163,095				163,095
(5) その他		15,463		42,471		27,008
貸倒引当金		10,859		15,057		4,198
投資その他の資産合計		1,039,095	11.2	583,164	6.7	455,931
固定資産合計		5,266,398	56.7	4,862,209	55.8	404,189
資産合計		9,284,483	100.0	8,709,174	100.0	575,309

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	* 4	426,739		310,657		116,082
2 買掛金		400,099		283,188		116,911
3 1年内償還予定の 社債		300,000		360,000		60,000
4 短期借入金	* 3	1,609,704		1,772,342		162,638
5 1年内返済予定の 長期借入金	* 3	891,845		875,988		15,857
6 未払金		30,878		10,713		20,165
7 未払費用		66,275		59,436		6,839
8 未払法人税等		19,938		4,558		15,380
9 未払消費税等		1,853		32,292		30,439
10 前受金		33,281		26,692		6,589
11 預り金		99,919		114,810		14,891
12 製品保証引当金		3,530		5,360		1,830
13 その他		13,706		8,437		5,269
流動負債合計		3,897,770	42.0	3,864,478	44.3	33,292
固定負債						
1 社債		580,000		220,000		360,000
2 長期借入金	* 3	2,155,485		2,198,327		42,842
3 役員退職慰労引当金				320,410		320,410
4 長期未払金		45,085		33,356		11,729
5 繰延税金負債		624				624
6 再評価に係る繰延税金 負債	* 2	317,565		317,565		0
7 長期受入保証金	* 3	531,481		517,261		14,220
8 未払退職金	* 5	603,345		571,018		32,327
固定負債合計		4,233,586	45.6	4,177,939	48.0	55,647
負債合計		8,131,357	87.6	8,042,417	92.3	88,940

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,052,850	11.3	1,052,850	12.1	
2 利益剰余金						
その他の利益剰余金						
繰越利益剰余金		360,224		843,843		1,327,462
利益剰余金合計		360,224	3.9	843,843	9.7	1,327,462
3 自己株式		3,294	0.0	3,400	0.0	106
株主資本合計		689,331	7.4	205,605	2.4	483,726
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		909	0.0	1,734	0.0	825
土地再評価差額金		462,885	5.0	462,885	5.3	
評価・換算差額等合計		463,794	5.0	461,150	5.3	2,643
純資産合計		1,153,126	12.4	667,756	7.7	485,370
負債純資産合計		9,284,483	100.0	8,709,174	100.0	575,309

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		5,544,058	100.0	5,677,713	100.0	133,655
売上原価	* 1	4,190,550	75.6	4,461,692	78.6	271,142
売上総利益		1,353,508	24.4	1,216,020	21.4	137,488
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		30,492		31,157		665
2 広告宣伝費		9,039		12,628		3,589
3 賃借料		89,006		70,159		18,847
4 貸倒引当金繰入額		6,892		8,613		1,711
5 役員報酬		99,403		127,432		28,029
6 給料手当		314,403		308,207		6,196
7 賞与		39,916		25,817		14,099
8 退職給付費用		607		4,801		4,194
9 役員退職慰労引当金繰入額				15,420		15,420
10 福利厚生費		72,283		63,476		8,807
11 減価償却費		21,641		27,291		5,650
12 租税公課		45,189		33,576		11,613
13 諸手数料		60,985		55,106		5,879
14 研究開発費	* 1	102,509		146,913		44,404
15 その他の経費		153,160		158,933		5,773
販売費及び一般管理費合計		1,045,532	18.9	1,089,538	19.2	44,006
営業利益		307,976	5.6	126,482	2.2	181,494
営業外収益						
1 受取利息		878		4,453		3,575
2 保険解約益				5,474		5,474
3 受取配当金	* 3	26,586		20,546		6,040
4 為替差益		1,014		3,217		2,203
5 受取手数料		26,960		2,536		24,424
6 その他		9,657		15,322		5,665
営業外収益合計		65,096	1.2	51,551	0.9	13,545
営業外費用						
1 支払利息		109,075		109,946		871
2 その他		23,587		17,581		6,006
営業外費用合計		132,663	2.4	127,527	2.2	5,136
経常利益		240,409	4.3	50,506	0.9	189,903

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 固定資産売却益		8,876				8,876
2 投資有価証券売却益		400				400
3 貸倒引当金戻入益				700		700
4 関係会社出資金売却益		-		99		99
特別利益合計		9,276	0.2	799	0.0	8,477
特別損失						
1 固定資産除売却損	* 2	18,319		13,769		4,550
2 事業撤退損失		42,905		15,539		27,366
3 合併関連損失				39,272		39,272
4 減損損失	* 4	17,691				17,691
5 企業再編費用		2,559				2,559
6 退職金通算制度 過年度掛金		45,937				45,937
7 役員退職慰労金繰入額				304,990		304,990
8 抱合株式消滅差損				30,799		30,799
9 たな卸資産評価損				59,147		59,147
10 減損損失				729		729
11 その他				9,905		9,905
特別損失合計		127,413	2.3	474,154	8.3	346,741
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		122,272	2.2	422,848	7.4	545,120
法人税、住民税 及び事業税		11,658	0.2	4,339	0.0	7,319
法人税等調整額		9,897	0.2	56,431	0.9	66,328
当期純利益又は当期純 損失()		120,510	2.2	483,619	8.5	604,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	97	683,732	3,294	568,820
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		202,997	202,997		
役員賞与					
当期純利益			120,510		120,510
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)		202,997	323,508		120,510
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850		360,224	3,294	689,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
役員賞与				
当期純利益				120,510
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	581		581	581
事業年度中の変動額合計 (千円)	581		581	119,929
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850		360,224	3,294	689,331
事業年度中の変動額					
当期純損失			483,619		483,619
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)			483,619	106	473,725
平成20年3月31日残高(千円)	1,052,850		843,843	3,400	205,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126
事業年度中の変動額				
当期純損失				483,619
自己株式の取得				106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,643		2,643	2,643
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,643		2,643	486,369
平成20年3月31日残高(千円)	1,734	462,885	461,150	666,756

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 移動平均法による原価法 電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 個別法による原価法 電子部品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>(2) 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡本社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 のれん……………20年 ソフトウェア (自社利用目的) ……5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (2)	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (3) (2) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期発生額15,420千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額304,990千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少、税引前当期純損失及び当期純損失は320,410千円増加しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>なお、当下半期に役員退職慰労金に関する内規を見直した結果、平成20年1月1日付で退職金慰労金の在任年数の算定基準等を改定することとなりました。</p> <p>そのため、当中間会計期間は従来の内規に基づき計上しており、変更後の内規によって計算した場合に比べて、営業利益及び経常利益は820千円少なく計上され、税引き前中間純利益は221,818千円多く計上されています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280,080千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129,454 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389,762 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,443 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,814,088 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,627,830千円</td> </tr> </table> <p>* 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,388千円</p> <p>* 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,190,212</td> <td>短期借入金 707,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,100,685</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,447,199</td> <td style="text-align: right;">2,582,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,501千円</td> </tr> </table>	建物	1,280,080千円	構築物	129,454 "	機械及び装置	389,762 "	車両運搬具	14,443 "	工具器具及び備品	1,814,088 "	合計	3,627,830千円	科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	1,190,212	短期借入金 707,200	土地	2,100,685	1年以内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040	合計	3,447,199	2,582,157	受取手形	21,132千円	支払手形	136,501千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,129千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">408,392 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,284 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,767,759 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,684,229千円</td> </tr> </table> <p>* 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 114,348千円</p> <p>* 3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">対応する債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,155,833</td> <td>短期借入金 837,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,254,012</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 235,348 長期借入金 1,059,156 長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,409,846</td> <td style="text-align: right;">2,620,744</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,349,129千円	構築物	148,665 "	機械及び装置	408,392 "	車両運搬具	10,284 "	工具器具及び備品	1,767,759 "	合計	3,684,229千円	科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	建物	1,155,833	短期借入金 837,200	土地	2,254,012	1年以内返済 予定の長期借入金 235,348 長期借入金 1,059,156 長期受入保証金 489,040	合計	3,409,846	2,620,744
建物	1,280,080千円																																																				
構築物	129,454 "																																																				
機械及び装置	389,762 "																																																				
車両運搬具	14,443 "																																																				
工具器具及び備品	1,814,088 "																																																				
合計	3,627,830千円																																																				
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																																			
建物	1,190,212	短期借入金 707,200																																																			
土地	2,100,685	1年以内返済 予定の長期借入金 278,077 長期借入金 1,107,840 長期受入保証金 489,040																																																			
合計	3,447,199	2,582,157																																																			
受取手形	21,132千円																																																				
支払手形	136,501千円																																																				
建物	1,349,129千円																																																				
構築物	148,665 "																																																				
機械及び装置	408,392 "																																																				
車両運搬具	10,284 "																																																				
工具器具及び備品	1,767,759 "																																																				
合計	3,684,229千円																																																				
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)																																																			
建物	1,155,833	短期借入金 837,200																																																			
土地	2,254,012	1年以内返済 予定の長期借入金 235,348 長期借入金 1,059,156 長期受入保証金 489,040																																																			
合計	3,409,846	2,620,744																																																			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>* 5 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>* 5 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">102,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">112,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,833千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,319千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡市南区</td> <td>駐車場関連 事業設備 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループングを行っております。</p> <p>福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,691千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械装置179千円、工具器具備品935千円、土地7,468千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	102,509千円	当期製造費用	112,324千円	合計	214,833千円	建物	114千円	構築物	7,470千円	機械及び装置	1,020千円	工具器具及び備品	9,614千円	車両運搬具	100千円	合計	18,319千円	受取配当金	26,000千円	場所	用途	種類	その他	福岡支社 福岡市南区	駐車場関連 事業設備 遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地		<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">146,913千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">108,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,862千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,767千円</td> </tr> </table> <p>* 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>* 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグループングを行っております。</p> <p>当期において当社と合併した日飛電子精機㈱で計上していた電話加入権については、将来的にも使用見込みがないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（729千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	146,913千円	当期製造費用	108,948千円	合計	255,862千円	建物	4,224千円	構築物	4,775千円	機械及び装置	420千円	工具器具及び備品	4,166千円	車両運搬具	182千円	合計	13,767千円	受取配当金	20,000千円	場所	用途	種類	その他	神奈川県 大和市	遊休資産	電話加入権	
一般管理費	102,509千円																																																								
当期製造費用	112,324千円																																																								
合計	214,833千円																																																								
建物	114千円																																																								
構築物	7,470千円																																																								
機械及び装置	1,020千円																																																								
工具器具及び備品	9,614千円																																																								
車両運搬具	100千円																																																								
合計	18,319千円																																																								
受取配当金	26,000千円																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
福岡支社 福岡市南区	駐車場関連 事業設備 遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地																																																							
一般管理費	146,913千円																																																								
当期製造費用	108,948千円																																																								
合計	255,862千円																																																								
建物	4,224千円																																																								
構築物	4,775千円																																																								
機械及び装置	420千円																																																								
工具器具及び備品	4,166千円																																																								
車両運搬具	182千円																																																								
合計	13,767千円																																																								
受取配当金	20,000千円																																																								
場所	用途	種類	その他																																																						
神奈川県 大和市	遊休資産	電話加入権																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前会計期年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,025	-	-	10,025

当会計期年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	10,025	622	-	10,647

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損 失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	43,343	19,382		23,960	機械及び 装置	105,089	87,002		18,086
車両運搬 具	45,804	22,621		23,183	車両運搬 具	57,526	27,812		29,714
工具器具 及び備品	156,217	85,119		71,098	工具器具 及び備品	161,940	114,120		47,819
合計	245,366	127,123		118,242	ソフトウェア	1,355	271		1,084
					合計	325,910	229,205		96,703
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43,290千円 1年超 74,951千円 合計 118,242千円					(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,397千円 1年超 48,307千円 合計 96,704千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,866千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 2,068千円 減価償却費相当額 40,798千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,915千円 リ - ス資産減損勘定の取崩 - 千円 減価償却費相当額 51,915千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,580千円 1年超 2,859千円 合計 4,440千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,870千円 1年超 5,327千円 合計 8,197千円				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	143.63円	1株当たり純資産額	83.06円
1株当たり当期純利益	15.01円	1株当たり当期純損失	60.24円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	120,510	483,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	120,510	483,619
普通株式の期中平均株式数(株)	8,030,315	8,027,838

(継続企業の前提)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

日飛電子精機株式会社

ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	44,333千円
受取手形及び売掛金	212,378千円
たな卸資産	278,076千円
その他の流動資産	37,120千円
<u>流動資産計</u>	<u>571,908千円</u>
有形固定資産	162,871千円
無形固定資産	729千円
投資その他の資産	11,373千円
<u>固定資産計</u>	<u>174,974千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>746,882千円</u>
買掛金	283,278千円
短期借入金	160,048千円
その他の流動負債	51,565千円
<u>流動負債計</u>	<u>494,892千円</u>
その他の固定負債	4,212千円
<u>固定負債合計</u>	<u>4,212千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>499,105千円</u>
<u>純資産合計</u>	<u>247,777千円</u>

(4) 合併交付金

なし

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【役員の変動】

該当事項はありません。